

大阪府景気観測調査結果（2023年1～3月期）

景気は、緩やかに持ち直している

今期の業況判断D Iは、輸入物価や消費者物価の上昇が依然続くものの、COVID-19の抑制と社会経済活動の両立が進んだことから、全産業で-14.4と2四半期連続で改善した。資金繰りD I、設備投資D Iが4四半期ぶりに低下したが、出荷・売上高D I、営業利益水準D Iがそれぞれ2四半期連続で改善するなど、景気は緩やかに持ち直している。

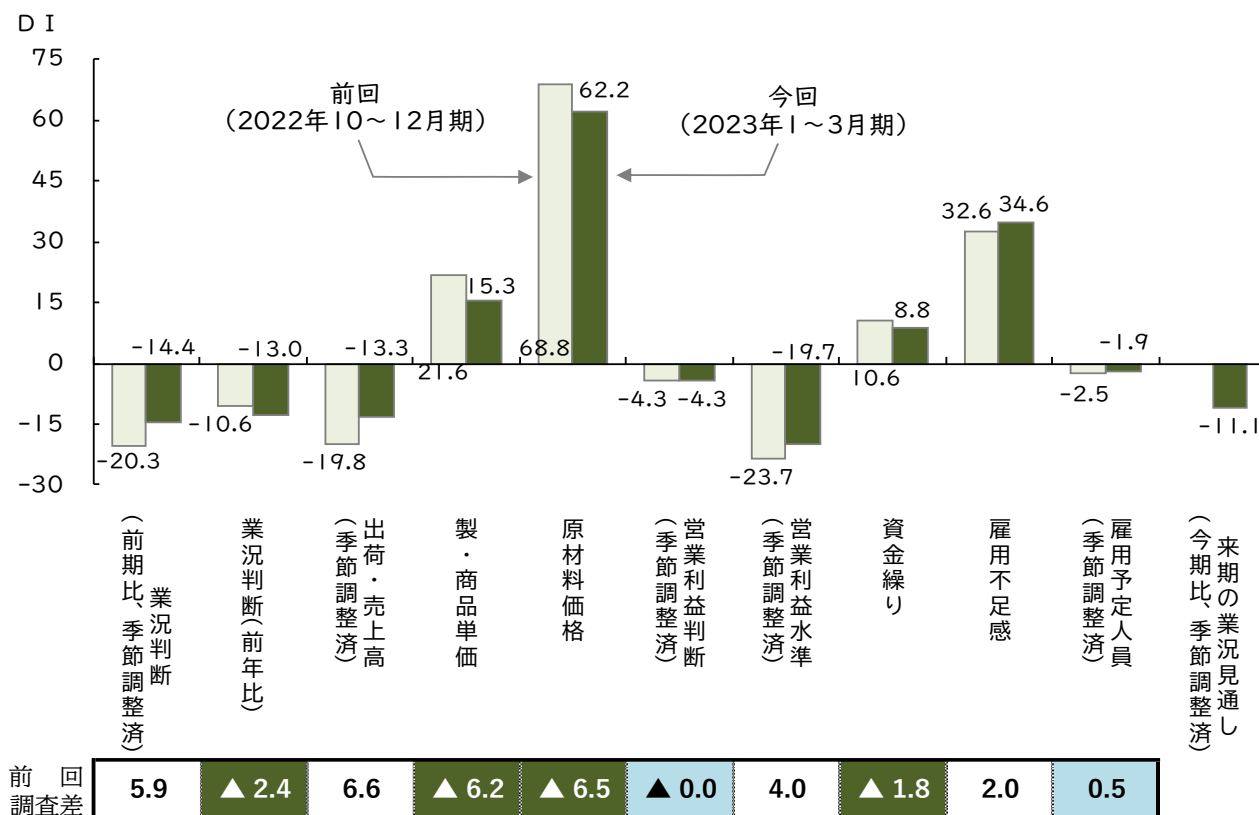
来期は、3四半期連続で業況が改善する見通しであるが、ウクライナ情勢、物価高、米国の銀行破綻を発端とする米欧の金融不安などについて、引き続き注視する必要がある。

特設項目：2023年度の採用予定のD Iは上昇も、勢いはやや鈍化

2022年度の雇用情勢は、前年度に比べて改善の動きがみられた。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種に関係なく前年調査に比べて上昇し、規模別でも大企業が前年調査に比べ2桁の上昇となるなど、前向きな採用姿勢がみられた。2023年度の採用予定については、業種別・規模別ともにD Iは上昇したが、前年調査時の伸びに比べて勢いはやや鈍化した。

採用の有無を雇用形態別にみると、製造業は2022年度の新卒正社員の実績割合の落ち込みを、予定を上回る非正社員の実績で補う形となった。2023年度は新卒正社員の採用を高めるとともに、中途正社員は高水準を維持、非正社員も2022年度予定を上回る採用予定となっている。

図1 主な項目のD I



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、大阪市と協力して四半期毎に、府内企業を対象にした景気観測調査を実施しています。2023年1～3月期の調査結果は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業）
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2023年2月28日～3月13日
4. 回答企業数：1,765社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	526	52.5	24.1	10.8	9.5	3.1
非製造業	1,239	74.7	11.8	6.6	4.6	2.3
建設業	198	79.8	10.1	3.7	2.7	3.7
情報通信業	32	34.5	20.7	24.1	20.7	0.0
運輸業	65	43.5	21.0	17.7	12.9	4.8
卸売業	271	65.8	19.4	8.7	4.9	1.1
小売業	201	86.8	6.6	3.6	1.5	1.5
不動産業	128	92.7	4.0	1.6	0.8	0.8
飲食店・宿泊業	95	87.8	5.6	4.4	1.1	1.1
サービス業	249	69.5	12.2	7.3	7.3	3.7
全業種計	1,765	68.0	15.6	7.9	6.1	2.5

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	89	5.2
中小企業	1,628	94.8
不明	48	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	840	47.6
北大阪地域	180	10.2
東大阪地域	386	21.9
南河内地域	82	4.6
泉州地域	277	15.7

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…DIは2四半期連続の改善

■2023年1～3月期の業況判断DI（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：-14.4

*DIにおける前回（2022年10～12月期）調査との差：5.9pt

内	製造業	3.0pt	非製造業	7.2pt
訳	大企業	▲0.2pt	中小企業	6.5pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図2 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

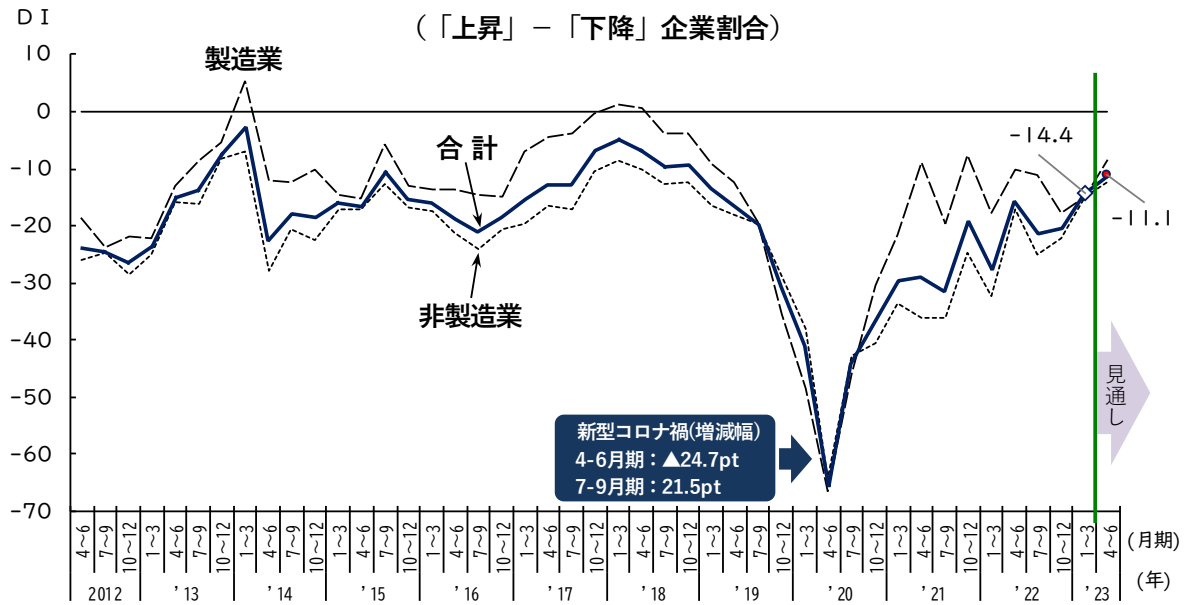
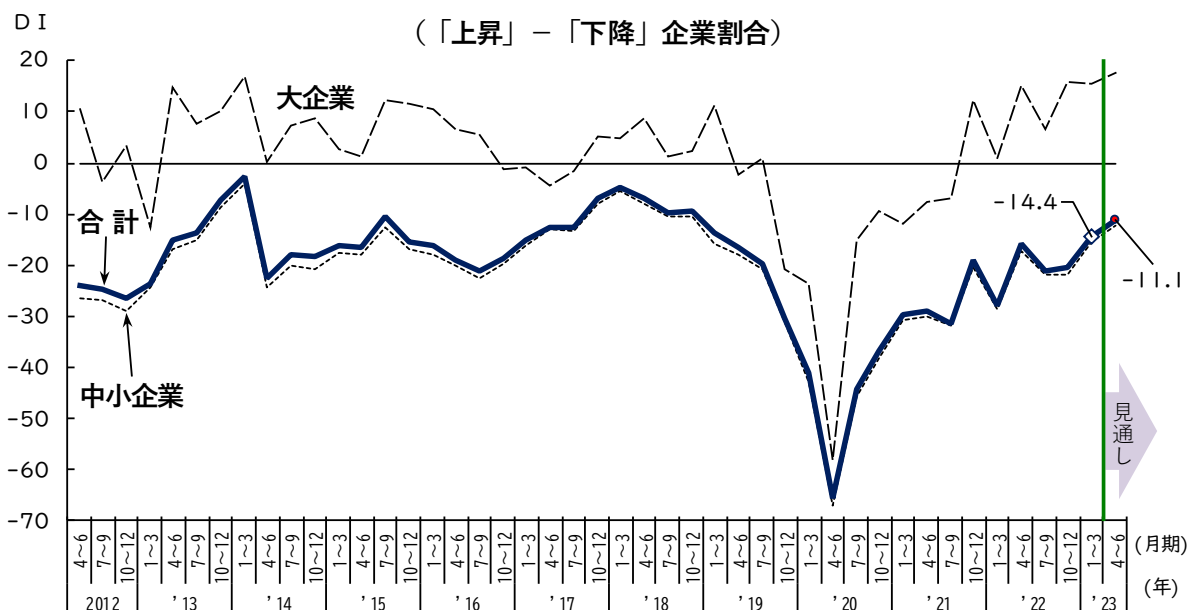


図3 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「他社との競合」「資金繰りの状況」などが増加し、「輸出の回復」「原材料コストの下落」が減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「販売・受注価格の下落」「資金繰りの状況」などが増加し、「内需の減退」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

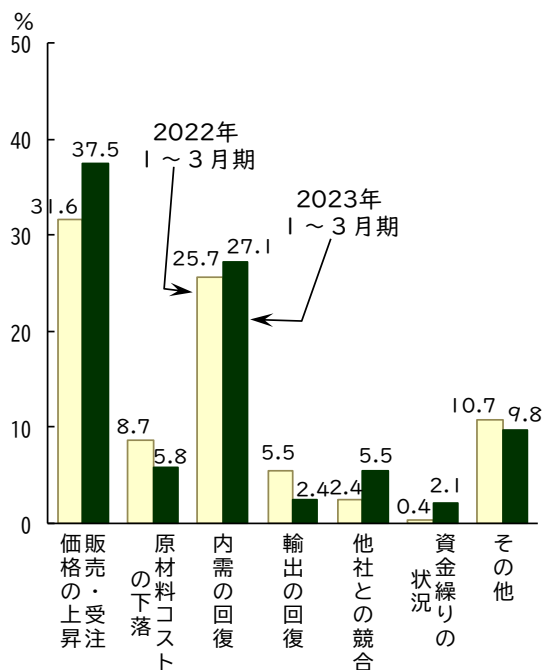
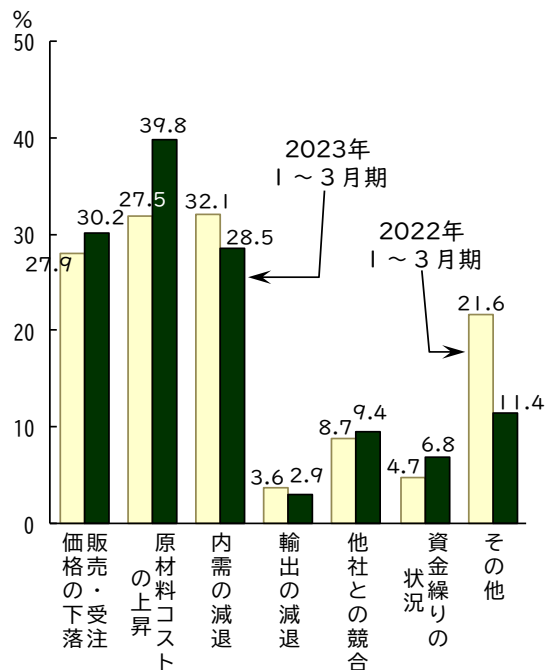


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…D I は2 四半期連続の改善

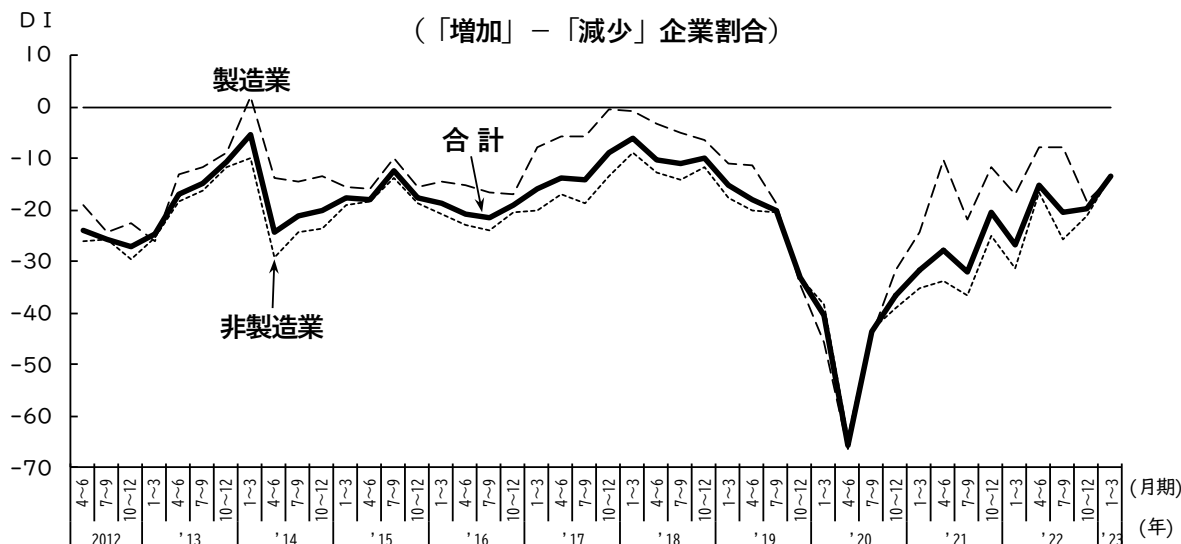
■出荷・売上高D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-13.3

*前回調査との差：6.6pt

内	製造業	4.6pt	非製造業	7.5pt
訳	大企業	3.7pt	中小企業	7.0pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D I の推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2四半期ぶりの低下、原材料価格D Iも2四半期ぶりの低下

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：15.3

*前回調査との差：▲6.2pt

内	製造業	▲4.1pt	非製造業	▲7.3pt
訳	大企業	▲8.8pt	中小企業	▲6.3pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：62.2

*前回調査との差：▲6.5pt

内	製造業	▲9.6pt	非製造業	▲5.4pt
訳	大企業	▲0.8pt	中小企業	▲7.2pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

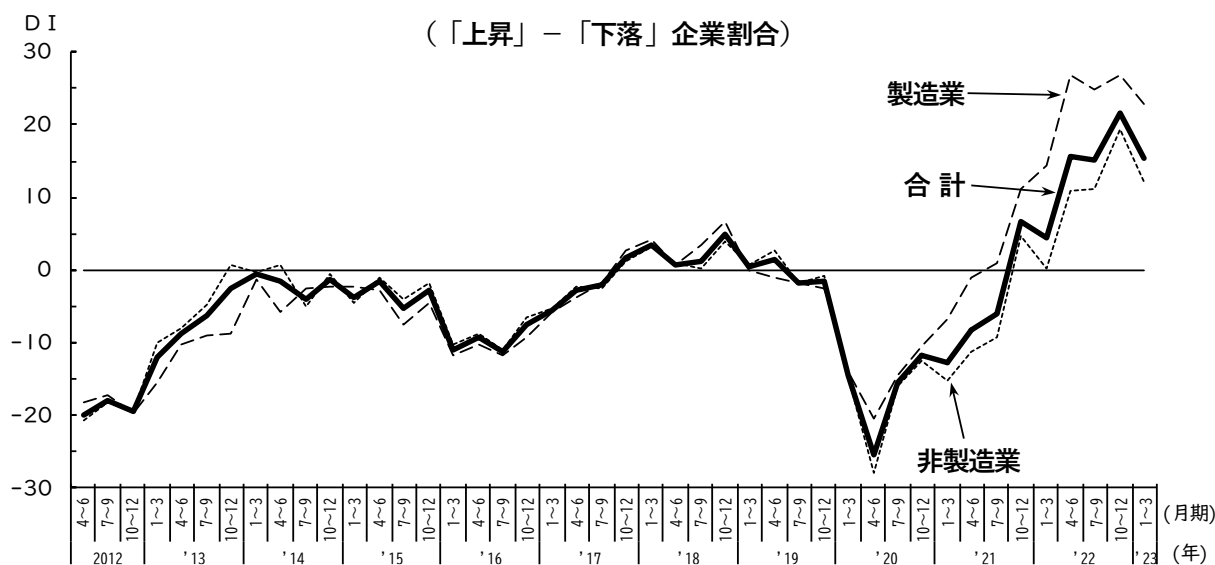
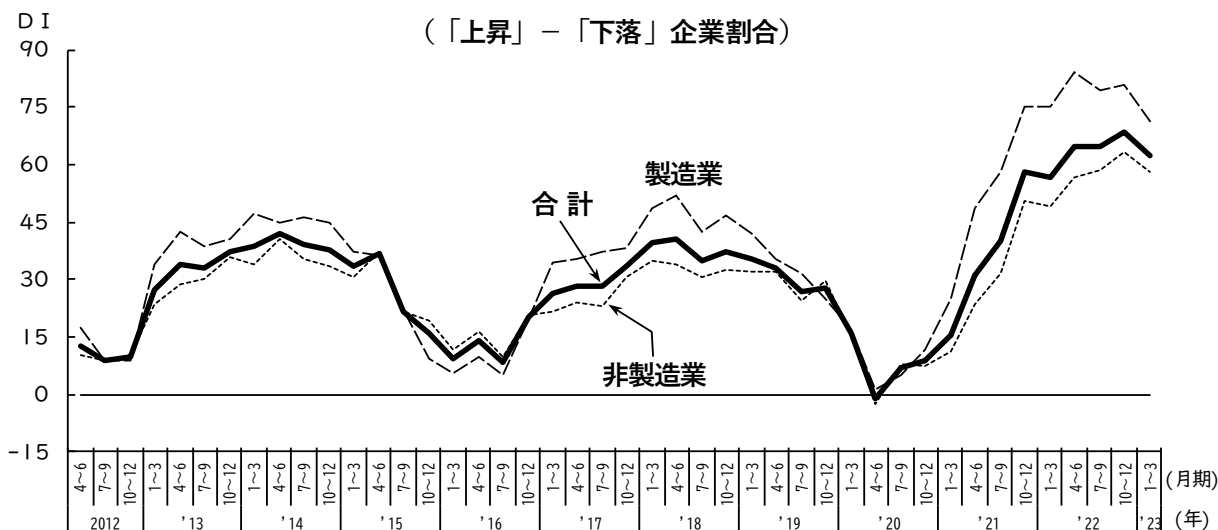


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは前回と同水準、利益水準D Iは2四半期連続の改善

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：-4.3

*前回調査との差：▲0.0pt

内	製造業	0.4pt	非製造業	0.8pt
訳	大企業	2.7pt	中小企業	0.3pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-19.7

*前回調査との差：4.0pt

内	製造業	3.8pt	非製造業	3.4pt
訳	大企業	12.3pt	中小企業	3.7pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）

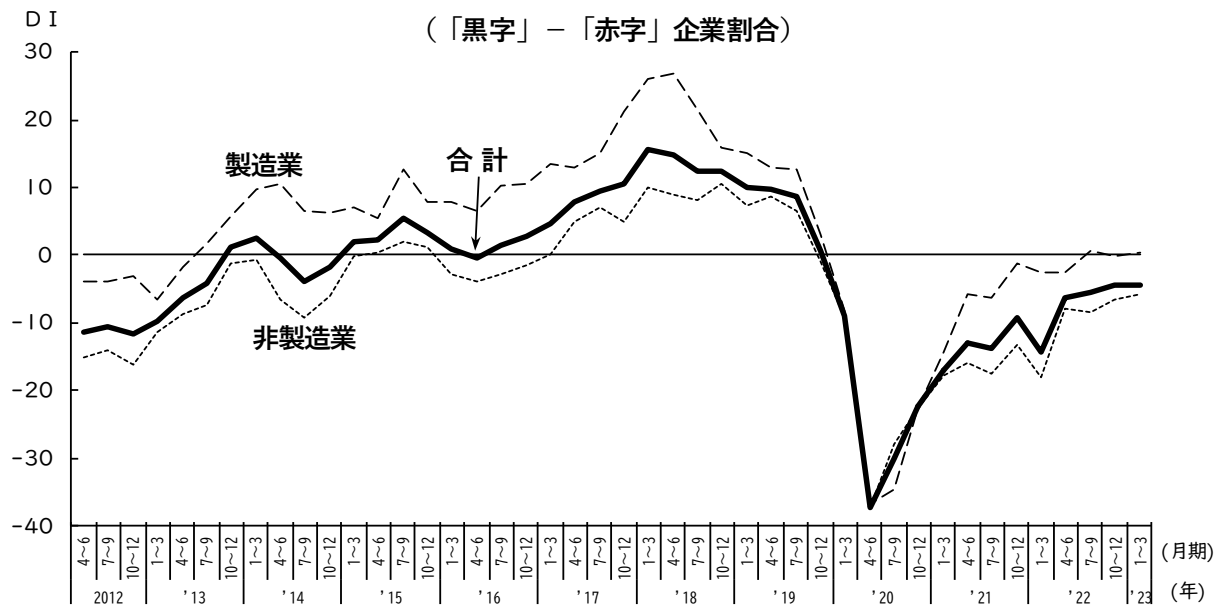
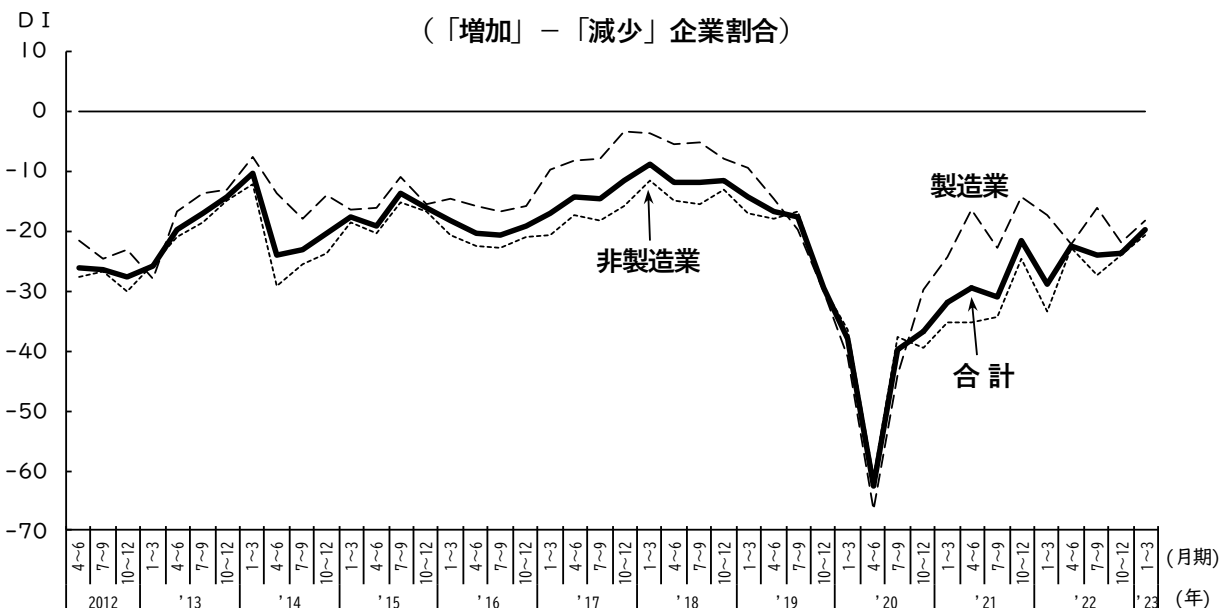


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は4 四半期ぶりの低下

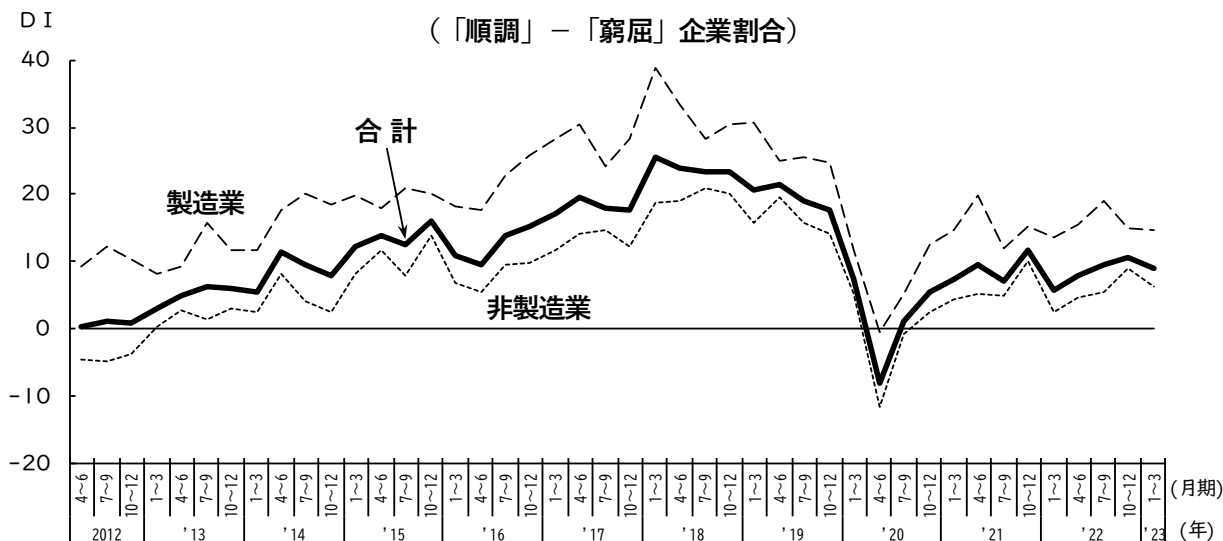
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：8.8

*前回調査との差：▲1.8pt

内	製造業	▲0.1pt	非製造業	▲2.6pt
訳	大企業	▲10.3pt	中小企業	▲1.1pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は4 四半期ぶりの低下

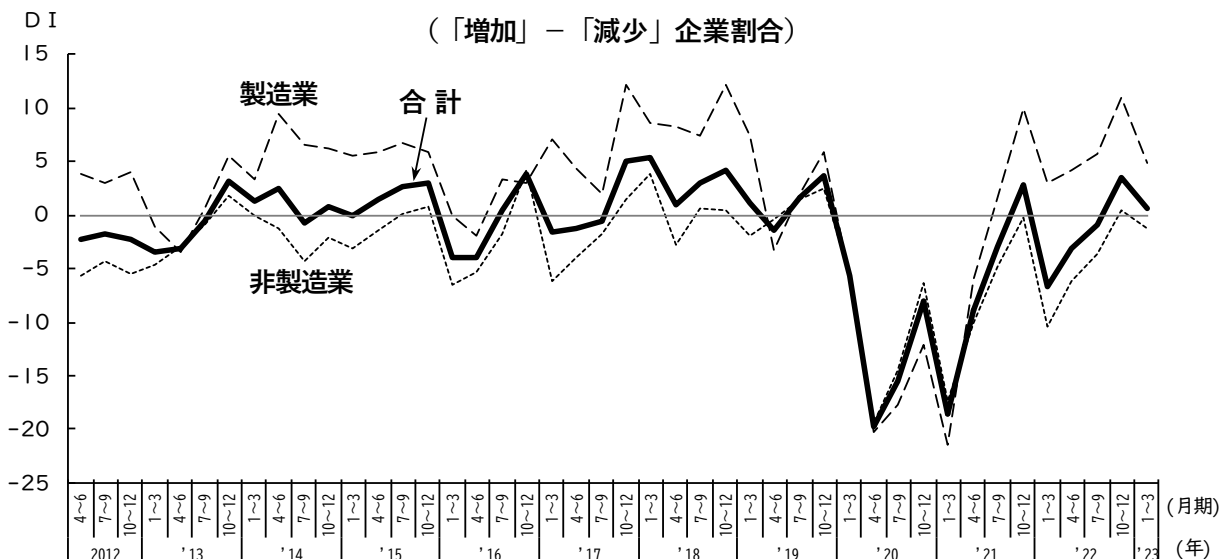
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：0.5

*前回調査との差：▲3.0pt

内	製造業	▲6.1pt	非製造業	▲1.7pt
訳	大企業	1.2pt	中小企業	▲3.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

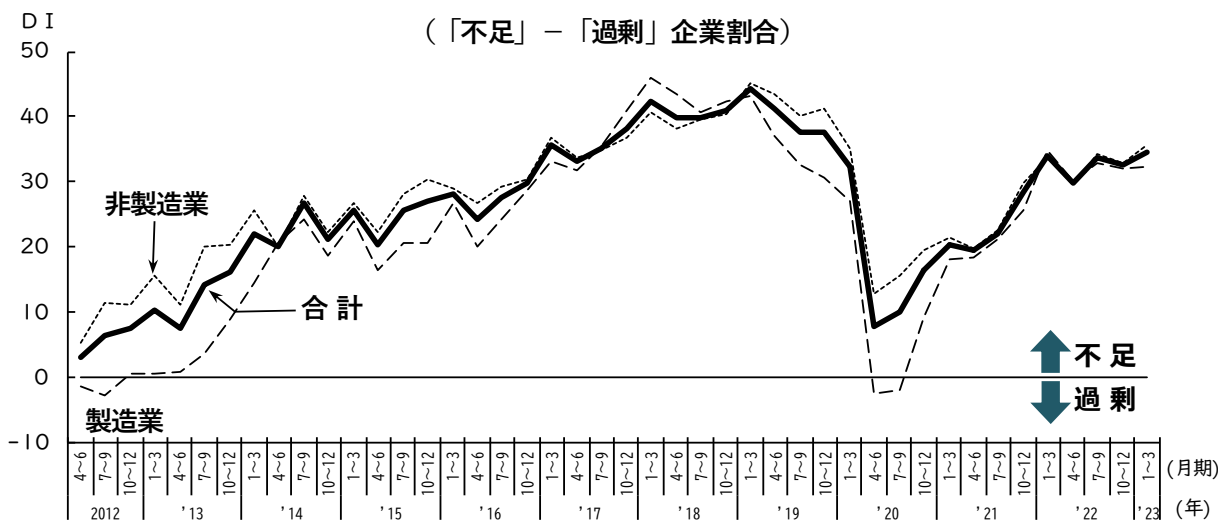


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感DIは2四半期ぶりにプラス幅が拡大、雇用予定人員DIは、2四半期ぶりの改善

■2023年1～3月期の雇用不足感DI（「不足」-「過剰」企業割合）：34.6

*前回調査との差：2.0pt

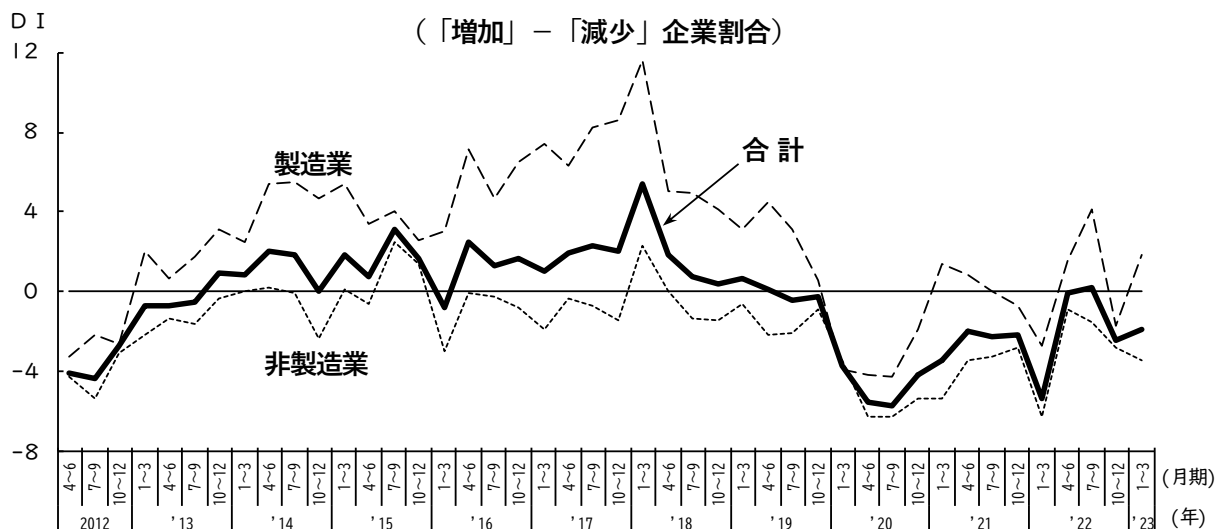
図13 雇用不足感DIの推移（製造業・非製造業別）



■2023年4～6月期の雇用予定人員DI（「増加<予定>」-「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-1.9

*前回調査との差：0.5pt

図14 雇用予定人員DIの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…業種・規模を問わず前期比が上昇、全体でも改善する見通し（図2参照）

■2023年4～6月期の業況見通しDI（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-11.1

*今期業況判断（季節調整済）との差：3.2pt

内	製造業	6.4pt	非製造業	2.4pt
訳	大企業	1.9pt	中小企業	3.1pt

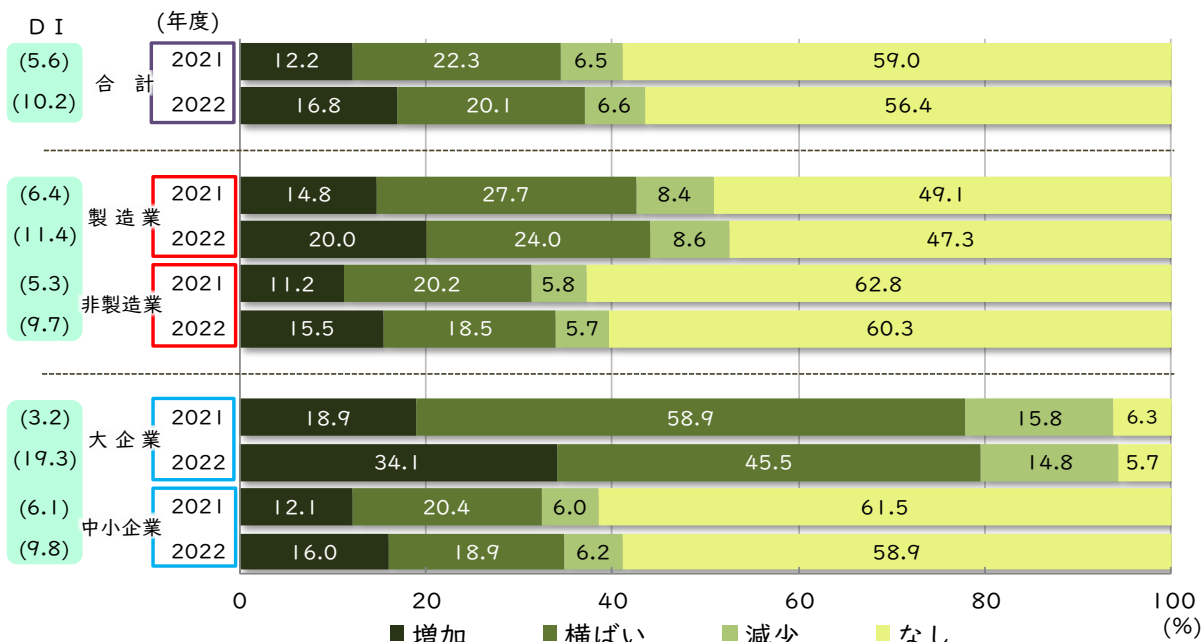
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 2022年度の採用実績および2023年度の採用予定

(1) 2022年度の採用実績 (2021年度実績比)

全体では、採用実績のない企業が56%を占めている。前年調査に比べて、「増加」が4.7ポイント上昇し、「なし」が2.6ポイント低下するなど、雇用情勢に改善の動きがみられる。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業で前年調査に比べて5.0ポイント（6.4→11.4）、非製造業で4.4ポイント（5.3→9.7）の上昇となり、業種に関係なく前向きな採用姿勢となった。

規模別のD Iでは、大企業が前年調査に比べて16.2ポイント、中小企業が3.7ポイントの上昇と、大企業の雇用姿勢がより積極的になった。

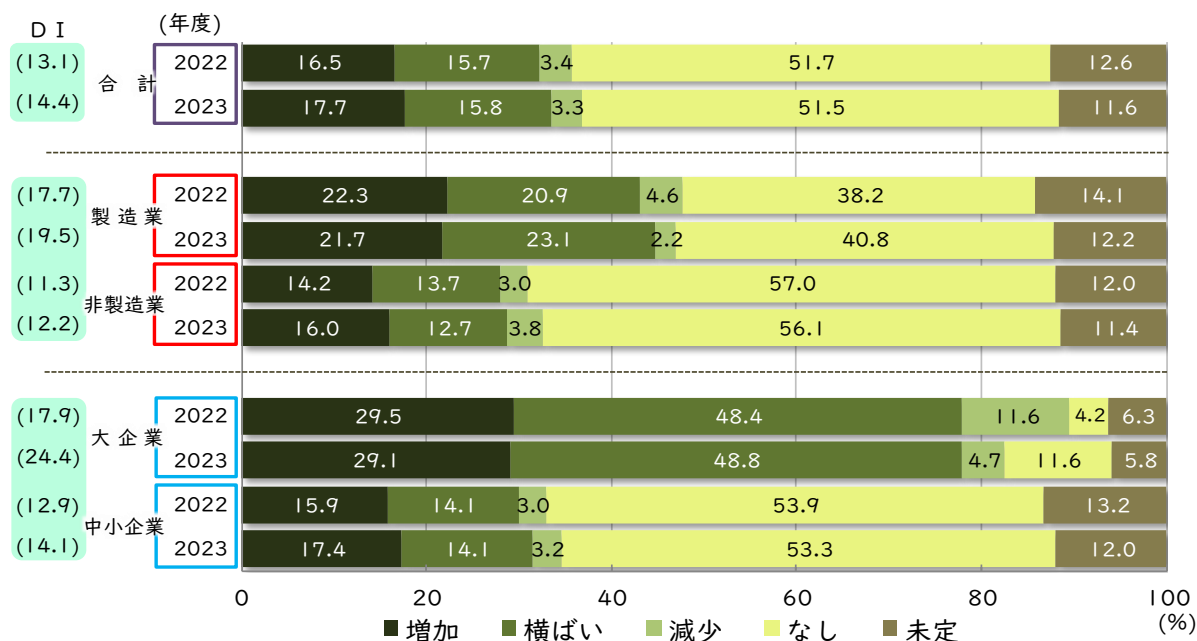


(注) カッコ内の数字はD I値を表す。

(2) 2023年度の採用予定 (2022年調査時点の採用予定との比較)

コロナ禍の収束が近づく中、2023年度の採用予定は、全体では前年調査に比べて「増加」は1.2ポイントの上昇、「なし」は0.2ポイントの低下となり、D Iは1.3ポイント上昇した。業種別のD Iでみると、製造業は前年調査に比べて1.8ポイント（17.7→19.5）の上昇、非製造業も0.9ポイント（11.3→12.2）の上昇と採用意欲は明るいものの、前年調査時の伸び（9.9ポイント、3.8ポイント）に比べて勢いはやや鈍化した。

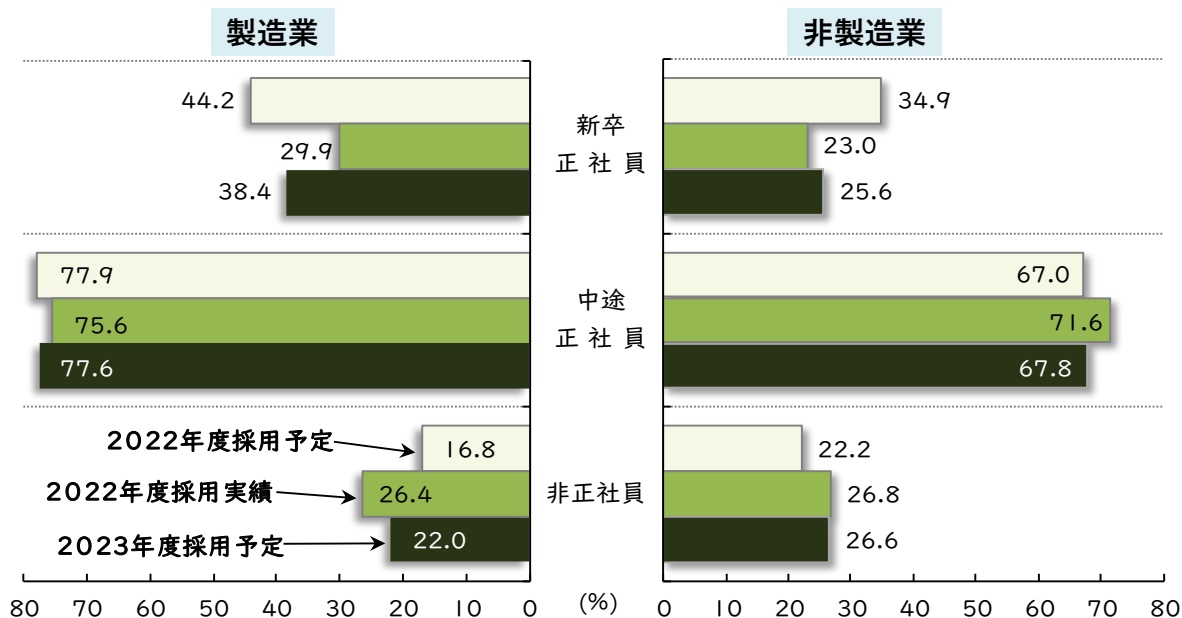
規模別のD Iでは、大企業は前年調査に比べて6.5ポイントの上昇、中小企業も1.3ポイントの上昇となったが、前年調査時の伸び（16.9ポイント、4.6ポイント）に比べて採用意欲改善の勢いが弱まった。



(3) 2022年度および2023年度の雇用形態別採用の有無

採用の有無を雇用形態別にみると、業種別では製造業・非製造業ともに「新卒正社員」における2022年度の採用実績があった企業割合が、採用を予定していた企業割合を下回った。製造業は新卒正社員の実績割合の落ち込みを、予定を上回る非正社員の実績で補う形となった。2023年度は新卒正社員の採用を高めるとともに、中途正社員は高水準を維持、非正社員も2022年度予定を上回る採用予定の割合となっている。一方、非製造業は、2022年度の新卒正社員の実績の落ち込みを、2022年度の予定を上回る中途正社員および非正社員の実績で補う形となった。

図(3)-1 雇用形態別採用の有無（業種別）



規模別で見ると「新卒正社員」については企業規模に関係なく、2022年度の採用実績が採用予定よりも下回った。大企業は、新卒正社員の実績の落ち込みを主に予定を上回る中途正社員の実績で補う形となったが、中小企業は主に予定を上回る非正社員の実績で補う形となっている。2023年度の中小企業は、新卒正社員の採用を高めるとともに、中途正社員は高水準を維持、非正社員も2022年度予定を上回る採用の予定となっている。

図(3)-2 雇用形態別採用の有無（規模別）

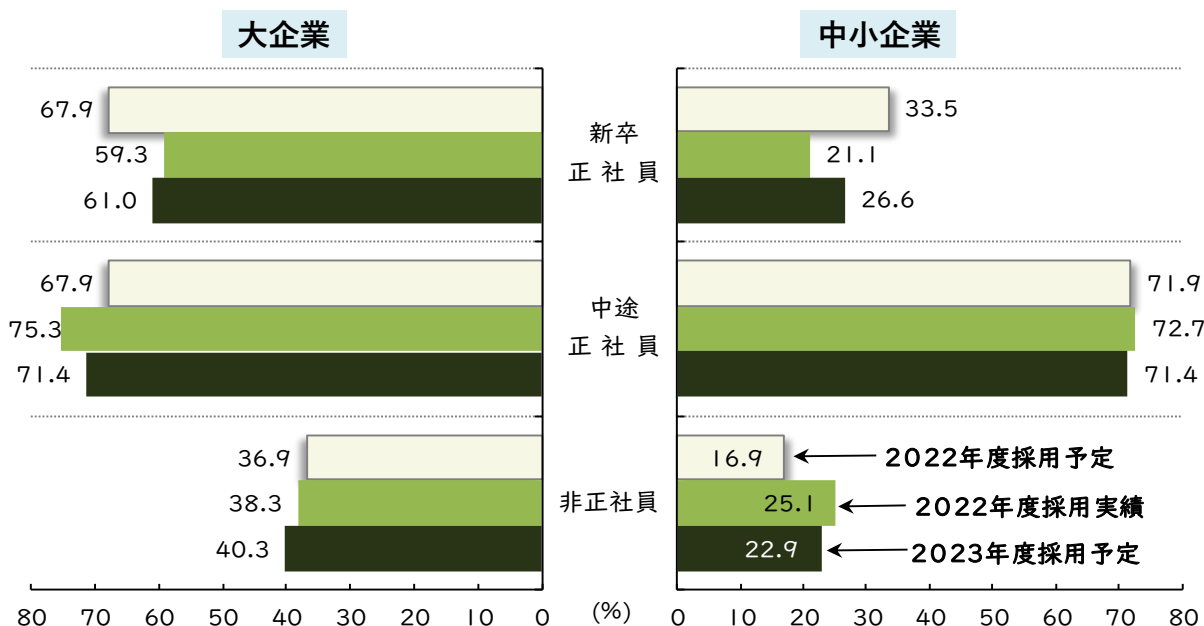


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	20.3	39.4	40.3	-20.0	-23.7	-11.1	-18.3	-21.7	-17.6	26.7	37.2	36.2	-9.5	-14.4	2.9	-8.5	-17.4	-2.4		
非製造業	18.9	40.7	40.4	-21.5	-16.0	-14.6	-26.5	-35.6	-35.1	22.3	41.0	36.7	-14.5	-6.3	-13.4	-19.9	-39.3	-28.9		
建設業	18.7	43.4	37.9	-19.2	-12.8	-2.9	-45.5	-14.3	-23.9	18.2	44.4	37.4	-19.3	-11.1	-12.1	-29.0	0.0	-34.1		
情報通信業	34.4	53.1	12.5	21.9	33.3	0.0	-66.7	100.0	0.0	29.0	48.4	22.6	6.5	21.7	-50.0	-66.7	100.0	0.0		
運輸業	12.3	40.0	47.7	-35.4	-35.5	-20.0	-14.3	-100.0	-53.8	22.6	40.3	37.1	-14.5	6.7	20.0	-14.3	-100.0	-72.7		
卸売業	23.0	35.9	41.1	-18.1	-16.2	13.6	-24.1	-28.6	-57.1	28.6	35.5	35.9	-7.3	-2.2	4.8	-13.8	-71.4	-36.8		
小売業	17.4	37.3	45.3	-27.9	-19.1	-39.3	-29.7	-43.8	-32.3	20.4	36.6	42.9	-22.5	-14.0	-17.9	-38.2	-38.5	-26.7		
不動産業	10.9	62.5	26.6	-15.6	-21.0	7.7	-8.7	-16.7	-20.8	9.7	64.5	25.8	-16.1	-19.7	7.7	-9.1	-33.3	-22.7		
飲食店・宿泊業	20.0	25.3	54.7	-34.7	-30.8	-45.5	-30.8	-80.0	-28.6	33.3	17.8	48.9	-15.6	-14.3	-36.4	-8.0	-60.0	0.0		
サービス業	19.3	39.8	41.0	-21.7	-12.6	-25.9	-19.6	-33.3	-42.9	21.4	43.7	34.9	-13.4	-3.5	-25.9	-14.0	-40.0	-22.5		
大企業	37.1	33.7	29.2	7.9	10.2	0.0	10.0	0.0	0.0	39.5	33.7	26.7	12.8	14.3	-25.0	50.0	-25.0	12.5		
中小企業	18.7	40.7	40.6	-21.9	-19.3	-14.3	-23.2	-29.7	-30.3	22.9	40.3	36.8	-13.8	-9.4	-9.1	-16.2	-32.4	-21.2		
合計	19.3	40.3	40.4	-21.0	-17.9	-13.9	-22.8	-31.7	-29.7	23.6	39.9	36.6	-13.0	-8.3	-10.2	-14.8	-32.9	-20.5		

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争	資金繰りの状況	その他
製造業	41.7	6.8	32.0	1.9	39.8	2.9	0.0	2.9	29.9	46.8	36.3	4.5	17.9	5.0	6.5	6.5
非製造業	35.6	5.3	24.9	2.7	31.6	6.7	3.1	12.9	30.3	36.8	25.1	2.2	22.0	11.3	7.0	13.5
建設業	13.9	8.3	8.3	0.0	50.0	13.9	5.6	13.9	35.6	39.7	30.1	1.4	8.2	16.4	9.6	13.7
情報通信業	27.3	9.1	9.1	0.0	45.5	0.0	0.0	27.3	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	21.4	35.7	25.0	21.4	39.3	0.0	0.0	14.3
卸売業	55.7	6.6	18.0	6.6	24.6	4.9	0.0	9.8	42.5	37.7	34.9	0.9	27.4	11.3	0.9	5.7
小売業	41.9	3.2	29.0	3.2	35.5	9.7	3.2	3.2	34.1	31.7	20.7	0.0	24.4	8.5	7.3	14.6
不動産業	28.6	0.0	35.7	0.0	21.4	7.1	7.1	21.4	25.0	25.0	25.0	0.0	3.6	17.9	14.3	25.0
飲食店・宿泊業	31.6	15.8	57.9	0.0	21.1	5.3	0.0	15.8	14.6	70.8	16.7	2.1	12.5	8.3	12.5	14.6
サービス業	31.3	0.0	25.0	2.1	29.2	4.2	6.3	16.7	20.0	23.3	18.9	0.0	31.1	12.2	8.9	17.8
大企業	34.4	12.5	18.8	3.1	37.5	9.4	0.0	9.4	25.0	29.2	29.2	8.3	29.2	12.5	0.0	16.7
中小企業	38.0	4.8	27.7	2.4	33.9	5.1	2.4	9.9	29.6	40.0	29.3	2.8	20.3	9.4	7.3	10.9
合計	37.5	5.8	27.1	2.4	34.1	5.5	2.1	9.8	30.2	39.8	28.5	2.9	20.8	9.4	6.8	11.4

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	19.3	41.3	39.4	-20.1	-21.5	-13.9	-19.4	-26.1	-19.0	32.9	57.0	10.1	22.8	18.9	22.2	23.0	26.1	31.0		
非製造業	17.7	43.6	38.7	-21.0	-17.2	-14.6	-23.3	-44.8	-28.6	27.9	56.3	15.8	12.1	15.4	17.6	13.9	-10.3	1.7		
建設業	16.9	43.6	39.5	-22.6	-19.5	-17.6	-31.3	-28.6	-24.4	17.4	63.6	19.0	-1.5	-3.9	12.1	0.0	-28.6	-4.3		
情報通信業	34.4	53.1	12.5	21.9	33.3	-25.0	-33.3	100.0	0.0	25.0	71.9	3.1	21.9	25.0	0.0	33.3	0.0	0.0		
運輸業	9.2	43.1	47.7	-38.5	-41.9	0.0	-21.4	-100.0	-53.8	9.5	74.6	15.9	-6.3	-3.3	-20.0	-7.1	0.0	-8.3		
卸売業	22.2	40.4	37.4	-15.2	-15.7	4.5	-6.9	-50.0	-31.8	49.1	42.1	8.9	40.2	41.9	45.5	37.9	14.3	31.8		
小売業	15.1	37.7	47.2	-32.2	-24.7	-32.1	-36.1	-50.0	-40.0	35.9	44.6	19.5	16.4	14.9	14.8	45.7	-12.5	3.3		
不動産業	10.4	67.2	22.4	-12.0	-14.8	15.4	-13.6	-16.7	-17.4	15.0	71.7	13.3	1.8	1.7	23.1	-5.6	-16.7	0.0		
飲食店・宿泊業	18.9	31.6	49.5	-30.5	-33.3	-27.3	-26.9	-80.0	-14.3	31.0	42.5	26.4	4.6	-3.1	36.4	0.0	0.0	7.1		
サービス業	18.8	43.7	37.6	-18.8	-12.0	-18.5	-20.5	-46.7	-26.2	16.1	66.9	16.9	-0.8	0.0	3.7	4.4	-14.3	-7.7		
大企業	35.2	36.4	28.4	6.8	8.6	0.0	0.0	-25.0	25.0	39.1	52.9	8.0	31.0	29.8	12.5	40.0	25.0	50.0		
中小企業	17.5	43.3	39.2	-21.7	-19.6	-14.9	-22.1	-38.4	-27.1	28.8	57.1	14.1	14.8	15.9	19.3	17.6	-1.4	9.2		
合計	18.2	42.9	38.9	-20.7	-18.2	-14.4	-21.5	-39.5	-25.6	29.4	56.5	14.1	15.3	16.3	18.5	18.1	0.0	10.9		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	75.1	21.3	3.6	71.5	68.6	61.1	78.3	87.0	64.7	29.8	41.2	29.0	0.8	-4.9	13.9	0.6	-8.7	11.8		
非製造業	63.8	30.6	5.6	58.2	60.1	65.2	52.8	51.7	53.8	23.7	44.7	31.5	-7.8	1.6	-21.1	-12.0	-35.6	-16.0		
建設業	70.9	24.5	4.6	66.3	76.3	79.4	48.5	42.9	56.5	17.3	49.0	33.7	-16.3	-2.6	-11.8	-27.3	-14.3	-35.6		
情報通信業	40.6	56.3	3.1	37.5	41.7	25.0	33.3	0.0	0.0	34.4	40.6	25.0	9.4	33.3	-75.0	-100.0	100.0	0.0		
運輸業	56.3	37.5	6.3	50.0	40.0	60.0	50.0	50.0	69.2	18.5	49.2	32.3	-13.8	-6.5	-40.0	-7.1	-50.0	-23.1		
卸売業	73.5	22.0	4.5	69.0	70.2	86.4	65.5	85.7	40.9	35.4	40.6	24.0	11.4	15.2	4.5	17.2	-57.1	0.0		
小売業	70.8	23.4	5.7	65.1	69.8	51.9	66.7	81.3	53.3	13.4	51.2	35.3	-21.9	-27.0	-32.1	-8.1	-25.0	-12.9		
不動産業	45.3	50.0	4.7	40.6	40.0	58.3	47.1	33.3	25.0	29.3	52.0	18.7	10.6	20.3	-15.4	0.0	0.0	13.6		
飲食店・宿泊業	73.9	14.1	12.0	62.0	71.1	63.6	48.0	0.0	84.6	5.3	37.2	57.4	-52.1	-56.4	-60.0	-38.5	-80.0	-50.0		
サービス業	50.8	43.3	5.8	45.0	40.9	53.8	44.2	35.7	54.8	28.6	39.2	32.2	-3.7	9.2	-19.2	-9.1	-53.3	-7.3		
大企業	62.1	36.8	1.1	60.9	50.9	50.0	80.0	100.0	100.0	46.1	36.0	18.0	28.1	37.3	0.0	40.0	-25.0	0.0		
中小企業	67.3	27.5	5.2	62.1	62.8	64.8	64.4	60.8	55.3	25.0	43.8	31.3	-6.3	-2.0	-14.5	-6.9	-25.7	-7.0		
合計	67.2	27.7	5.0	62.2	62.3	64.4	64.8	61.7	57.3	25.5	43.7	30.8	-5.3	0.0	-14.0	-6.3	-28.0	-7.3		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	16.5	43.3	40.2	-23.7	-26.8	11.1	-26.2	-30.4	-23.8	36.5	41.8	21.7	14.8	12.3	11.1	18.4	-13.0	22.6		
非製造業	12.7	48.4	38.9	-26.2	-22.8	-25.4	-23.9	-49.2	-33.5	30.9	44.4	24.6	6.3	15.3	-0.7	4.5	-21.1	-7.9		
建設業	10.4	49.2	40.4	-30.1	-33.3	-15.2	-30.3	-14.3	-37.8	27.6	48.5	24.0	3.6	16.9	8.8	-25.0	14.3	-4.3		
情報通信業	28.1	46.9	25.0	3.1	16.7	-50.0	-66.7	100.0	0.0	38.7	38.7	22.6	16.1	34.8	0.0	-66.7	-100.0	0.0		
運輸業	6.2	56.9	36.9	-30.8	-32.3	-20.0	-21.4	-50.0	-38.5	23.8	36.5	39.7	-15.9	-6.9	-40.0	0.0	-100.0	-30.8		
卸売業	16.7	49.1	34.2	-17.5	-17.5	4.5	-13.8	-42.9	-36.4	49.1	35.2	15.7	33.3	37.8	9.1	51.7	0.0	4.5		
小売業	10.1	42.4	47.5	-37.4	-38.2	-40.7	-25.7	-56.3	-35.5	16.3	50.5	33.2	-16.8	-23.9	-3.6	6.1	-31.3	-25.8		
不動産業	11.8	62.2	26.1	-14.3	-15.8	0.0	-8.7	-50.0	-14.3	34.4	50.4	15.2	19.2	26.2	15.4	9.1	0.0	17.4		
飲食店・宿泊業	8.8	38.5	52.7	-44.0	-36.8	-66.7	-36.0	-100.0	-42.9	6.7	48.3	44.9	-38.2	-39.5	-45.5	-26.1	-50.0	-46.2		
サービス業	13.8	46.9	39.3	-25.5	-17.2	-42.3	-23.3	-53.3	-30.8	33.3	44.7	22.0	11.4	21.2	0.0	13.3	-20.0	0.0		
大企業	25.3	46.0	28.7	-3.4	3.4	-25.0	11.1	-50.0	-25.0	54.5	37.5	8.0	46.6	48.3	37.5	70.0	50.0	12.5		
中小企業	13.5	46.7	39.8	-26.3	-25.5	-17.9	-25.8	-40.5	-30.7	31.6	44.0	24.5	7.1	12.4	0.6	9.5	-24.3	1.5		
合 計	13.8	46.9	39.3	-25.4	-23.8	-17.8	-24.9	-43.9	-30.5	32.6	43.7	23.8	8.8	14.5	1.7	10.9	-18.8	1.5		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	10.4	47.0	42.6	32.2	31.4	40.0	32.6	26.1	32.1	
非製造業	6.0	52.4	41.6	35.7	35.8	41.5	36.0	30.9	31.5	
建設業	4.6	37.4	57.9	53.3	65.8	58.8	45.5	42.9	35.6	
情報通信業	6.3	37.5	56.3	50.0	45.8	75.0	33.3	100.0	0.0	
運輸業	3.1	42.2	54.7	51.6	50.0	60.0	57.1	100.0	38.5	
卸売業	8.3	58.6	33.1	24.8	25.7	50.0	10.3	0.0	18.2	
小売業	7.8	54.2	38.0	30.2	29.9	35.7	34.4	6.3	34.5	
不動産業	1.7	86.0	12.4	10.7	13.6	16.7	0.0	16.7	9.1	
飲食店・宿泊業	7.4	42.0	50.6	43.2	52.9	45.5	38.1	0.0	33.3	
サービス業	5.4	47.7	46.9	41.5	37.6	19.2	58.1	64.3	41.5	
大企業	5.6	30.3	64.0	58.4	62.7	62.5	50.0	50.0	37.5	
中小企業	7.4	51.8	40.8	33.4	33.0	41.0	34.0	28.8	29.9	
合 計	7.3	50.8	41.9	34.6	34.7	41.2	34.4	29.5	31.7	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	16.1	74.0	9.9	6.2	5.4	2.9	7.6	9.1	6.0	23.6	43.6	32.8	-9.3	-10.7	-5.7	-4.7	-39.1	-8.4		
非製造業	9.8	80.1	10.1	-0.3	2.9	0.0	-3.0	-9.1	-5.5	22.8	42.3	34.9	-12.1	-5.8	-14.9	-7.8	-50.0	-23.7		
建設業	10.8	79.5	9.7	1.0	2.6	5.9	0.0	0.0	-4.4	19.8	40.6	39.6	-19.8	-19.7	-6.1	-16.1	-57.1	-26.7		
情報通信業	25.0	59.4	15.6	9.4	25.0	0.0	-100.0	0.0	0.0	25.0	53.1	21.9	3.1	20.8	-25.0	-66.7	-100.0	0.0		
運輸業	10.9	78.1	10.9	0.0	3.3	-20.0	-14.3	0.0	15.4	23.8	44.4	31.7	-7.9	6.7	0.0	7.1	-50.0	-58.3		
卸売業	14.3	78.9	6.8	7.5	6.9	9.1	14.3	0.0	4.5	26.2	44.1	29.7	-3.4	1.6	-20.0	3.4	-66.7	-22.7		
小売業	4.7	82.8	12.5	-7.8	-6.0	-7.1	0.0	-25.0	-12.9	22.1	35.4	42.6	-20.5	-9.4	-21.4	-25.0	-62.5	-23.3		
不動産業	3.2	92.7	4.0	-0.8	0.0	0.0	0.0	-16.7	0.0	11.0	64.6	24.4	-13.4	-14.8	-7.7	-17.4	-16.7	-8.3		
飲食店・宿泊業	5.9	69.4	24.7	-18.8	-19.4	-18.2	-17.4	0.0	-25.0	31.5	22.8	45.7	-14.1	-2.6	-27.3	-12.5	-60.0	-21.4		
サービス業	10.6	80.4	8.9	1.7	7.0	4.0	-2.3	0.0	-10.5	24.3	41.2	34.6	-10.3	-11.2	-14.8	10.9	-33.3	-20.5		
大企業	31.8	58.0	10.2	21.6	31.0	12.5	30.0	-50.0	-12.5	39.1	35.6	25.3	13.8	15.3	-16.7	40.0	0.0	0.0		
中小企業	10.6	79.6	9.7	0.9	1.9	0.0	1.4	-1.4	-1.6	22.4	43.2	34.4	-12.1	-7.7	-13.3	-7.8	-46.6	-20.1		
合 計	11.7	78.3	10.0	1.7	3.6	0.6	1.9	-3.9	-1.9	23.0	42.7	34.3	-11.2	-7.1	-13.1	-6.4	-46.9	-19.0		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	22.8	28.2	18.0	28.0	2.9
非製造業	14.4	32.0	15.7	34.0	4.0
建設業	7.3	35.1	16.8	35.1	5.8
情報通信業	18.8	40.6	21.9	15.6	3.1
運輸業	23.0	32.8	27.9	13.1	3.3
卸売業	20.8	26.8	10.9	38.1	3.4
小売業	10.8	26.8	17.0	41.8	3.6
不動産業	7.9	45.7	12.6	29.1	4.7
飲食店・宿泊業	15.1	23.7	24.7	30.1	6.5
サービス業	16.2	34.0	13.3	34.0	2.5
大企業	35.2	36.4	17.0	11.4	0.0
中小企業	16.1	30.4	16.2	33.5	3.8
合 計	16.9	30.9	16.4	32.2	3.7

(9-1) 特設項目①：2022年度の採用実績と採用者の属性（※採用者の属性は複数回答）

	2022年度の採用実績				2022年度の採用者		
	増 加	横ばい	減 少	な し	新 卒 正社員	中 途 正社員	非 正社員
製造業	20.0	24.0	8.6	47.3	29.9	75.6	26.4
非製造業	15.5	18.5	5.7	60.3	23.0	71.6	26.8
建設業	16.8	16.8	6.3	60.2	27.3	84.8	10.6
情報通信業	28.1	28.1	9.4	34.4	66.7	52.4	23.8
運輸業	24.6	27.9	19.7	27.9	17.5	87.5	17.5
卸売業	19.5	23.8	3.8	52.9	27.6	76.7	11.2
小売業	10.2	15.5	3.7	70.6	6.3	50.0	52.1
不動産業	8.8	6.4	1.6	83.2	11.8	76.5	35.3
飲食店・宿泊業	3.4	18.2	11.4	67.0	8.7	34.8	73.9
サービス業	18.0	19.2	5.0	57.7	21.1	72.6	35.8
大企業	34.1	45.5	14.8	5.7	59.3	75.3	38.3
中小企業	16.0	18.9	6.2	58.9	21.1	72.7	25.1
合 計	16.8	20.1	6.6	56.4	25.6	73.1	26.6

(9-2) 特設項目②：2023年度の採用予定と採用者予定者の属性（※採用予定者の属性は複数回答）

	2023年度の採用予定					2023年度の採用予定者		
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	新 卒 正社員	中 途 正社員	非 正社員
製造業	21.7	23.1	2.2	40.8	12.2	38.4	77.6	22.0
非製造業	16.0	12.7	3.8	56.1	11.4	25.6	67.8	26.6
建設業	15.8	14.2	3.7	50.0	16.3	35.1	78.4	9.5
情報通信業	40.6	12.5	3.1	25.0	18.8	75.0	55.0	10.0
運輸業	23.3	26.7	11.7	33.3	5.0	17.1	85.7	20.0
卸売業	21.2	14.2	1.9	48.1	14.6	27.0	74.8	12.2
小売業	9.2	9.7	2.7	66.5	11.9	9.8	45.1	56.9
不動産業	4.0	7.2	0.8	83.2	4.8	14.3	50.0	35.7
飲食店・宿泊業	11.6	9.3	7.0	68.6	3.5	12.0	24.0	84.0
サービス業	18.5	12.6	5.5	52.9	10.5	23.2	73.7	30.5
大企業	29.1	48.8	4.7	11.6	5.8	61.0	71.4	40.3
中小企業	17.4	14.1	3.2	53.3	12.0	26.6	71.4	22.9
合 計	17.7	15.8	3.3	51.5	11.6	30.4	71.5	24.9

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

